

Kensington®

デバイスを保護することで、 データを守る

物理的セキュリティを強化することで、
データ侵害の防止に役立ちます





はじめに

セキュリティを取り巻く状況は、働き方の変化に伴い近年急速に進化を遂げています。新型コロナウイルスの流行がその変化の引き金となり、オフィスと在宅勤務の両方を行うハイブリッドワークなど柔軟性の高い働き方が増えたことで、物理的な盗難防止対策であるデバイスセキュリティも大きく変化を遂げました。

Kensington は市場調査会社である Venson Bourne と共に、米国およびヨーロッパにおける企業の1,000名のシニアレベルのITハードウェア担当者に調査を行いました。回答者のほとんど (**92%**) が、新型コロナウイルスの流行による仕事環境の変化でITデバイスの管理が難しくなるのに伴い、企業のセキュリティポリシーを強化したと回答しています。2025年もハイブリッドワーク環境は増加する傾向にあると見られ、企業はデバイスセキュリティを見直す必要性に迫られています。

データ侵害はデジタルセキュリティの問題だけではありません - 盗難にあったデバイスや盗難防止対策を行われていないデバイスから、企業の機密情報にアクセスされ組織が大きなリスクを負う危険性が伴う場合があります。データ侵害における損害は平均数百万ドルに上ると言われ、これまで以上にリスクは高まっています。企業がハイブリッドワークを取り入れていくにつれ、デバイスセキュリティの対策を行う必要性は急速に高まっていきます。データ侵害により厳格なデータ保護ポリシーを確立する一方で、物理的な盗難防止によりデバイス内に保存されたデータを保護することが重要です。この報告書では、セキュリティワイヤーによる盗難防止対策によりリスクを低減し、データ侵害が起こる前に対策を施すことの重要性をまとめています。

この報告書において、デバイス盗難が企業に与える影響や、セキュリティワイヤーのようなシンプルなソリューションにより盗難リスクを低減できるか、変化しつづける仕事環境において、いかにセキュリティワイヤーにより懸念を低減するかのデータをまとめています。デバイスの盗難防止によりセキュリティワイヤーによる施錠をすることで費用対効果としても高い結果を得られることから、企業に今日の複雑なIT環境におけるデバイスセキュリティ対策の提言も行います。

調査結果

76%の回答者がこの2年間にデバイス盗難のリスクにさらされたことがあると回答し、ハイブリッドワーク環境にある企業のほうがそのリスクは高まっています。さらにハイブリッドワーク環境にある**85%**の企業がこの2年間にデバイス盗難のリスクにさらされたことがあると回答しているのに対し、オフィス勤務にある企業の**71%**とハイブリッドワーク環境の企業よりも低い傾向にあります。

デバイス盗難による影響はハードウェアの損失だけには留まりません。

- 更なるセキュリティ基準の設定 (**33%**)
- デバイス盗難の結果に起こるデータ漏洩による法的措置 (**33%**)
- デバイス盗難による従業員の生産性の低下 (**32%**)

セキュリティワイヤーの使用を義務付けている企業は、義務付けていない企業よりも**27%**デバイスセキュリティ対策の不足が原因によるデータ侵害のリスクが低くなります。(セキュリティワイヤー不使用の企業は**60%**に対し、セキュリティワイヤーを使用している企業は**38%**)

またセキュリティワイヤーを使用している企業は、物理的盗難防止対策だけでなく複数のセキュリティ対策を行っており、2/3 (**76%**)の企業は指紋認証やセキュリティキーを2要素認証に使用しており、その率はセキュリティワイヤーのない企業が**62%**に対して高い傾向にあります。

回答企業のうち**84%**はセキュリティワイヤーがデータ侵害を防止するために費用対効果の高いソリューションであると回答しています。

- **42%**がセキュリティワイヤーは低いコストで高いデータ保護効果をもたらしていると感じています。また56%のシニアリーダーはセキュリティワイヤーの効果を認識しており、ミドルレベルマネージメントの36%が効果を認識しているのでシニアリーダーの認識率は高いと言えます。

回答企業のほとんどである**97%**がセキュリティワイヤーによりデバイスの盗難を防止し、また企業の機密情報への不正アクセスも防止できると考えています。



デバイス盗難による損害

セキュリティによる被害のニュースを聞かない日はないほどになっています - グローバル企業への大規模セキュリティ攻撃、インフラ機関やサービスへの重大なハッキングなどです。これらのニュースはサイバー攻撃について、広く要因を検討されており、予見されているものの、物理的なセキュリティ攻撃への脅威も認識するべきであるということを示しています。

物理的なセキュリティリスクについてはあまり語られることがなく、PCにアクセス権のない者が盗まれたデバイスからアクセスすべきでない場所にアクセスしたり、資産を損なうランサムウェアによる攻撃と同等の結果をもたらすことがあります。今回の調査によると、回答企業の2/3 (**76%**) 以上が過去2年間に企業の所有するデバイスが盗難のリスクにさらされたことがあると回答しています。

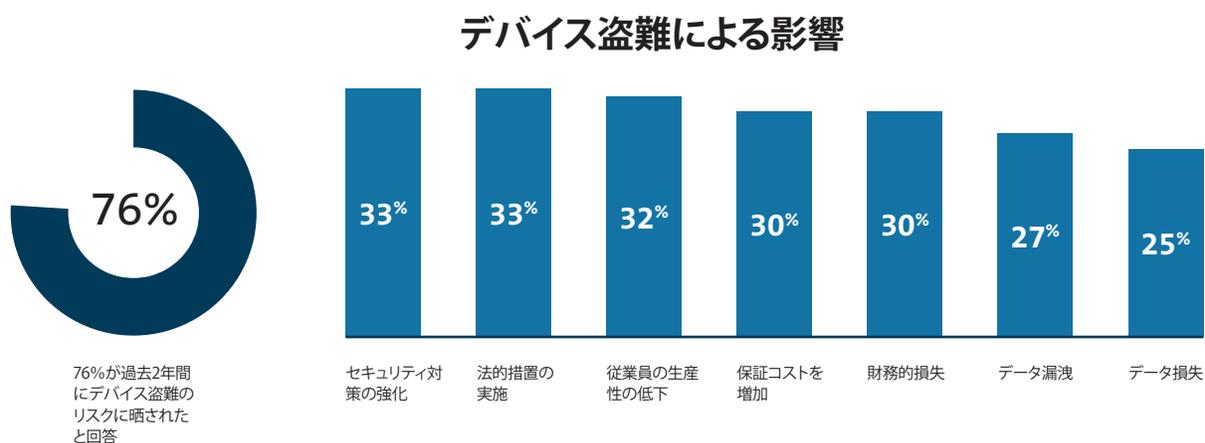


Fig. 1: 過去2年間に於いてデバイス盗難防止が企業にどのような影響を与えましたか? N=1000

デバイス盗難の被害による影響は、企業が支払わなければならないコストだけではないことが明白です。(30%) 最も影響が大きいのはデバイス盗難の結果、新しいセキュリティ施策を構築すること (33%)、データ盗難による損害補償 (33%) であり、後者については度々問題になることで認識されています。例えば GDPR¹ は、コンプライアンス制度を築いていないことにより、最大20ユーロまたは企業の売上の4%の罰金を科すとしているため企業にとって財政リスクも大きなものになります。企業への財政リスクに加え、デバイス盗難により従業員の生産性の低下も懸念されます。(32%) これらの影響により、財政リスクや時間的なロスなどが企業に負担をかけることとなります。よって、注力すべきことはデジタルセキュリティのみならず、物理的な盗難リスクも企業に大きな影響を与えるリスクがあると言えます。これらのリスクをより理解することにより、企業はシンプルかつ費用対効果の高いPC盗難防止対策を取ることができるようになります。セキュリティワイヤーによるデバイスの盗難防止対策は、コストがかからず導入も用意な、物理的セキュリティ対策を強化するための第一歩であると言えます。

「サイバーセキュリティ対策に加え、デバイスの物理的盗難防止対策をとることで、更なるセキュリティ対策を行うことができます。セキュリティワイヤーは、そういった意味でも重要なセキュリティ強化対策の一つです。」

Senior management; Manufacturing and production; 1,000 or more employees; Fully onsite working model; France

1. GDPR Fines/Penalties, Intersoft Consulting, <https://gdpr-info.eu/issues/fines-penalties/>

近年においては企業におけるデータ侵害は起こるか、起こらないかの問題ではありません。いつ起こるか、の問題になっているのです。すべてのデバイスがデータ侵害のリスクに晒されており、企業の財政リスクも侵されるリスクが高いのです。[IBM's most recent cost of data breach report](#)²によると2024年のデータ侵害の発生によるコストは全世界で平均\$4.88百万ドル(USD)で、2023年の平均\$4.45百万ドル(USD)よりも **10%** 増加しています。この数字は企業の業界によって異なるため、この金額よりも高いリスクに晒される企業も存在しています。

注目のデータ

- **業種** 消費者サービス (**98%**)、エネルギー(石油、ガスおよび生活インフラ) (**90%**)、建設および不動産 (**89%**) がPCなどのデバイスの盗難により影響を受けやすい業種です。従業員がデバイスを持ち歩く機会が多く、盗難のリスクにもあいやすくなっています。
- **企業規模** 従業員数1,000名以上の大企業(**69%**)よりも、従業員数100~249名の中小企業 (**82%**)の方がデバイスの盗難リスクが高い傾向にあります。ITリソースや、人材数の確保に限りがある中小企業の方が、影響が大きいと見られています。
- **役職** シニアマネージャーレベルの従業員 (**87%**) はミドルマネージャーレベルの従業員 (**67%**)よりもデバイス盗難リスクの影響を受けた経験があると回答しています。日常業務を行う職務にある従業員はデバイスセキュリティの脅威に対する認識が不足している傾向にあります。セキュリティに対する脅威を認識すること、またその影響を認識することで企業はセキュリティワイヤーを使用し、セキュリティ対策に対しても共通認識を持つ第一歩になります。

働き方による影響

この報告書では近年の働き方の変化について、新型コロナウイルスの影響でオフィスワークが減少傾向にあり、リモートワークの普及が加速していることを述べていきます。

調査回答者のうち1/3以上 (**76%**) が所属する企業が2年以内にデバイス盗難のリスクに晒された経験があると回答しており、この結果はより柔軟性の高い働き方を行っている企業ほど高い傾向にあります。10人中9人 (**94%**) の完全リモートで働く従業員はリスクに晒されたと回答しています。

働き方別による2年以内にデバイス盗難のリスクに晒された経験

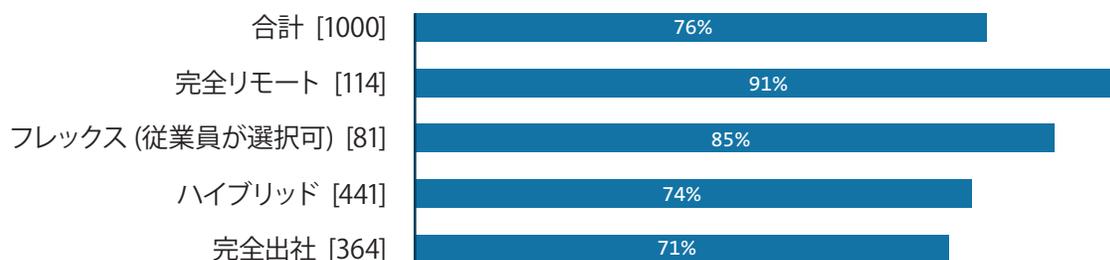


Fig. 2: 過去2年間においてデバイスの盗難より組織が影響を受けた割合

デバイスセキュリティの安全性確保がすべての企業にとって重要であり、警戒しておくべきことである一方で、柔軟性の高いリモートワークの働き方もデバイス盗難のリスクが高まり、堅牢なセキュリティ対策への重要性が高まっています。

従業員が完全にオフィスで働く環境であっても、デバイス盗難のリスクがあることを認識することが大切です。働く場所やワークスタイルにより、完全に安心することはできません。PC盗難は今に始まったことではなく、新型コロナウイルスの流行以降に高まったことでもありません。[2016年のKensingtonの企業によるIT担当者を対象とした盗難リスクに関する調査³](#)によるとオフィスにおけるデバイス盗難のリスクがあると回答した比率は **(23%)** が高いと回答し、車上の盗難や移動中の盗難 **(25%)** とほぼ同等のリスクの高さを示し、かつホテルなどの宿泊先 **(15%)** や飲食店 **(12%)** よりもさらに高いリスクとしています。この結果は、外出先などの環境においてもデバイスは常に盗難のリスクがあり、どのような環境であれデバイスの盗難防止対策を施すことが大切です。

デバイスの盗難防止対策は新型コロナウイルスの流行後、さらに重要になっており柔軟性の高いハイブリッドワークにシフトしたことによりセキュリティリスクが高まった **93%** と回答しています。デバイスの盗難は、セキュリティ対策が十分でない家のネットワークや管理下でない仕事環境によるデータへの不正アクセス、データ侵害などの問題にもつながります。

「セキュリティワイヤーによりPCを施錠することはとても簡単なことです。すべてが安全な環境下にあることを確認できるからです。」

Board member/C-level; IT, technology and telecoms; 100-249 employees; Flexible working model; USA

ハイブリッドまたはリモートワークによるセキュリティリスク

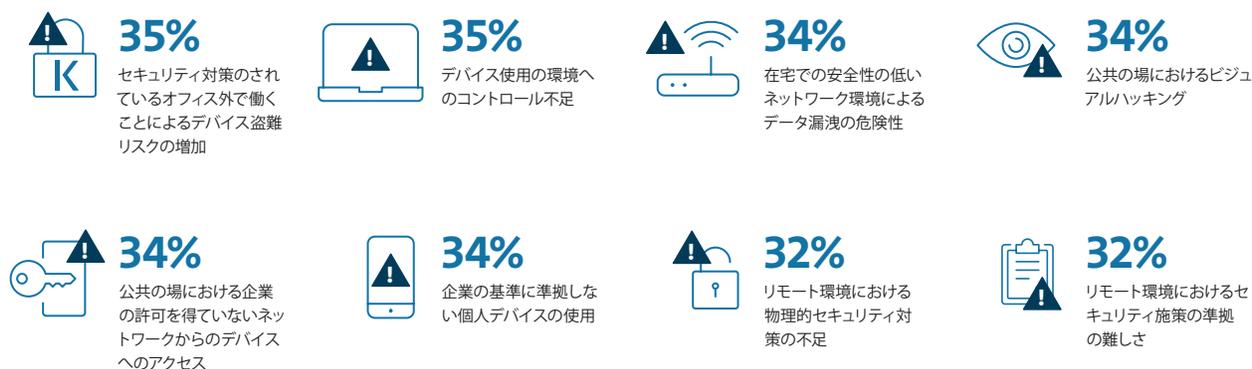


Fig. 3: 新型コロナウイルスの拡大後にオフィスとリモートのハイブリッドワークまたはリモートワークが普及した結果、リスクとして高まった事象を回答してください。

上記に基づき、ハイブリッドワーク環境下においてはデバイスおよびデータを保護するためには堅牢な物理的盗難防止対策とデジタルセキュリティ対策の組み合わせが必要であることが分かります。

³ IT Security & Laptop Theft Survey, Kensington, August 2016, <https://www.kensington.com/news/news-press-center/2016-news--press-center/kensington-survey-data-reveals-that-it-theft-in-the-office-ranks-nearly-as-high-as-theft-in-cars-and-more-than-in-airports-or-restaurants/?srsltid=AfmBOorRTMdZ4gjmCNB3viXUclL4CY47XxO5I08AldLhLEB5LjnH0Ts>

企業の損失を防ぎ費用対効果の高いセキュリティワイヤー

「セキュリティワイヤーによるデバイスの盗難防止対策を行わないことによりデータ侵害を招き、損失は非常に大きいものになる」

Mid-level management; IT, technology and telecoms; 1,000 or more employees; Flexible working model; USA

これまで、デバイス盗難の結果、またそのリスクが仕事環境に関わらずいかに蔓延しているかは知られていませんでした。しかしながら、デバイス盗難のみがシニアレベルのIT管理者の懸念ではありません。セキュリティに関しては、デジタルおよび物理的セキュリティの様々な観点から懸念が見られることが分かります。

調査の結果ではいくつかの懸念点はデジタルセキュリティです。例えば1/4 (**23%**) 近くが、カフェや空港などの公共の場のPCやモニターの画面に重要データを盗み見されるビジュアルハッキングを懸念点として挙げています。実際、柔軟性の高い働き方 (**48%**) をしている従業員の方が、フルリモート (**36%**) やハイブリッド (**33%**) よりもビジュアルハッキングのリスクが高いと回答しています。これはビジュアルハッキングは在宅勤務のみならず、PCの管理が困難な自由な管理の環境下においてリスクがあることを示しています。組織は従業員が外出する際はプライバシースクリーンを使用するなどデータを保護するための対策をとる必要があります。

デバイスセキュリティにおける懸念点

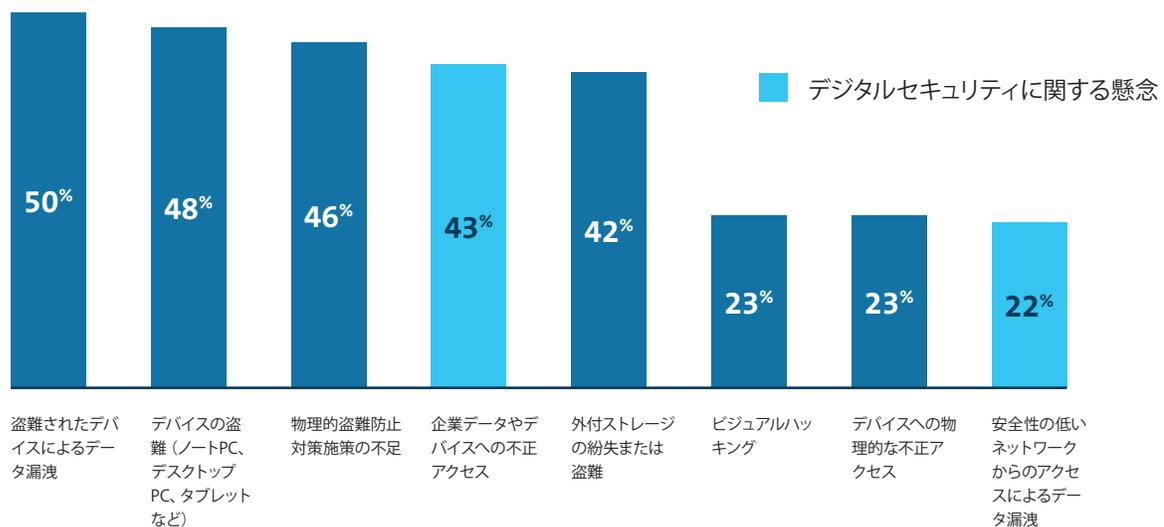


Fig. 4: 企業のデバイスの安全性について最も懸念が高い事案はどれですか? N=1000

データ侵害は企業にとって一番の懸念で、かなりの割合で懸念の高さを示しながら (**46%**) セキュリティ対策のなされていないデバイスによりデータ侵害等を経験しているのです。

対策はセキュリティワイヤーによって行うことができます。セキュリティワイヤーを使用している企業は、全く使用していない企業に対してデータ侵害のリスクを **37%** 低減することができます。

セキュリティ対策がなされていないデバイスの使用により データ侵害や漏洩を経験した企業

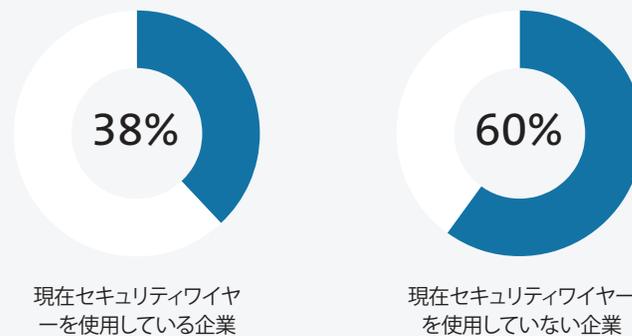


Fig. 5: 安全性の低いデバイスの盗難が直接的な要因となり、所属する企業がデータ漏洩の危機にさらされたことはありますか？

結果は明確です:完全なセキュリティ対策としてセキュリティワイヤーを使用することでデータ侵害や損失を防止することができます。この調査によりセキュリティワイヤーがリスクを低減し、セキュリティ対策において企業がセキュリティワイヤーを導入することがいかに重要かを示しています。

注目のデータ

- 業種** 調査結果によると消費者サービス (**65%**) およびヘルスケア (**57%**) の企業は、セキュリティ対策を行っていないデバイスに対して、データ侵害を経験したと回答しています。消費者サービスはデバイス盗難によってデータ侵害を経験したと回答しています。ヘルスケアは、管理統制のできていない体制やデバイスを使用する従業員の懸念点を浮き彫りにしています。パーソナルな情報を持つことのできるヘルスケア業界は非常にリスクが高い状態にあります。
- 企業規模** 中小企業で限られたリソースで構成される組織の限界も注目すべきで、管理されていないデバイスにより中小企業 (**59%**) は大企業 (**40%**) よりもデータ侵害を経験したという高いという回答率が高い傾向にあります。物理的盗難防止対策だけでなく、盗難防止の結果として起こる損害への対策にも腐心していることが分かります。
- 役職** 回答者のうちジュニアレベルのIT担当者 (**30%**) はセキュリティ対策を行っていないデバイスが要因によるデータ侵害や損失を経験したという回答は管理職レベル (**59%**) よりも少ない傾向にあります。企業においてデバイスセキュリティの重要さの認識が低く、再認識を促す必要があります。

「セキュリティワイヤーへの低コストの投資が、損失されたデバイスの必要性和ビジネスのダウンタイムのリスクを低減します」

Senior management; Education – government/ state provided; 1,000 or more employees; Hybrid working model; USA

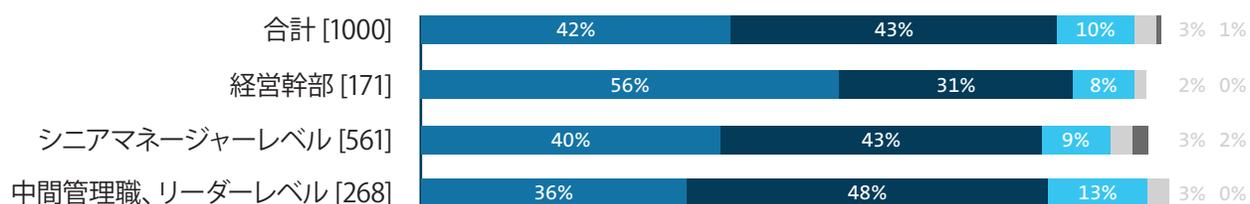
企業はどのようにしてデバイスの盗難リスクの軽減を行えるか?

企業は数々のデジタルおよび物理的セキュリティへの懸念に直面し、デバイス盗難の結果起こり得ることへの対策にも追われています。企業にとって費用対効果の高いセキュリティソリューションを導入することは重要です。

調査対象となった大多数 (**84%**) のIT管理者は、セキュリティワイヤーによるデバイスの施錠は費用対効果の大きい方法でデータ侵害を防止することができるソリューションであると回答しています。- データ侵害を防止する上で、**42%** は低コストで導入できるソリューションとして高く評価しています。

ワイヤーの装着は、セキュリティワイヤーを使用している企業にとっては普遍的なセキュリティソリューションとして広く知られており、使わない手はないソリューションです。企業はセキュリティワイヤーにより対策を行うことは管理に懸念を示したり、価値が理解されていないなかったり、デジタルセキュリティ対策のみを重視したりと隠れたソリューションとなってしまう。しかし、デバイス盗難による企業が負う財政リスクはセキュリティワイヤーのコストよりもはるかに大きいものです。- セキュリティワイヤーは通常\$30~\$50で、リスクを低減するためには最小限のコストです。さらに組織の役職における意見の違いも述べていきます。

セキュリティワイヤーに対する役職別認識の違い



- 非常に費用対効果が高い - セキュリティワイヤーは低いコストで高いセキュリティ性がある
- 費用対効果が高い
- どちらでもない
- 費用対効果が低い
- 非常に費用対効果が低い - セキュリティワイヤーはセキュリティ性が低く投資効果がない

Fig. 6: 費用対効果の観点から、物理的盗難防止対策としてのセキュリティワイヤーはどの程度データ漏洩や盗難リスクを軽減していると感じていますか?

この調査から分かることは、デバイス盗難の原因およびそれが企業にもたらす影響を広く知る必要性が明るみになっています。経営幹部レベルがセキュリティワイヤーをととも費用対効果の高いセキュリティ対策とみなしているのに対し(56%)、エントリーレベルの役職に向かうにつれセキュリティワイヤーの重要性を見過ごしています。さらに経営幹部レベルの役職者達はデバイス盗難に伴うコストにも注目しているのに対し(例:規制による罰金、会社の評判の低下)、エントリーレベルの役職者は日々の業務へのインパクトに注目しています。(例:生産性の低下など)この経営幹部レベルとエントリーレベルの役職者の意識の差異は、セキュリティワイヤーの装着を企業で合意して使用し、教育を行うことの重要性を示しています。

費用対効果の高いセキュリティソリューションとしてだけでなく、盗難が起こることによる企業の損害を防止するセキュリティ対策として教育する必要があります。この意識の差異を埋めることが、統一的で効果的なデバイス盗難防止データを保護するためのアプローチを確立する手助けとなります。

「一度失われると大きな損失が発生する。この問題を根本から解決する必要がある」

Mid-level management; Healthcare - privately owned; 1,000 or more employees; Hybrid working model; USA

セキュリティワイヤーで盗難防止策を

ここまでセキュリティワイヤーがいかに盗難防止に有効であり、低コストで様々なリスクを軽減できるソリューションであるかを述べてきました。様々な環境においてセキュリティが直面するチャレンジに多様な用途を持ったソリューションとして適用可能です。また、その利点は既に多くの企業が認識し、導入しています。

様々な企業がデバイスの盗難防止用にセキュリティワイヤーを使用している実績があります。ノートPC(44%)、デスクトップPC(43%)、サーバー(42%)などの盗難防止策に使用されており、機密情報など外部に流出してはいけないデータが保存されている重要なハードウェアにワイヤーが装着されています。幅広くハードウェアに使用されており、セキュリティワイヤーが盗難防止により第三者の不正アクセスを防止するためのツールとして知られていることを示します。

費用対効果の高い盗難防止策としてのセキュリティワイヤーへの認識

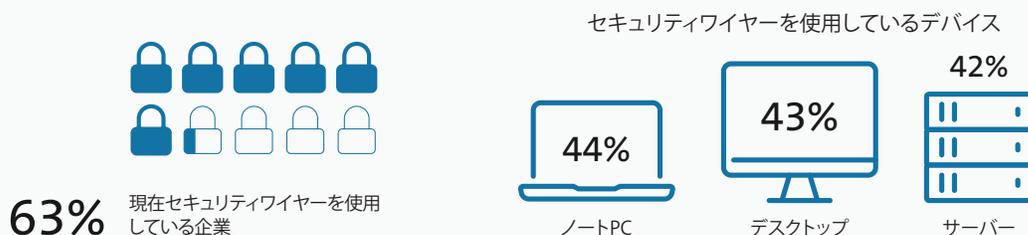


Fig. 7: 企業におけるどのようなデバイスに物理的盗難防止セキュリティ対策が不足していますか? N=1,000

しかし、調査対象者10人あたりのうち4人は企業においてセキュリティワイヤーの使用を行っておらず、デバイスセキュリティ対策への懸念が高まっていると回答しています。この結果はデバイスの持ち運びが多かったり、ハイブリッドワークの環境にある企業に多くみられます。

この結果は、企業がセキュリティ対策を包括的に行う必要があることを示唆しています。セキュリティワイヤーは信頼性が高く広く使用されているソリューションですが、デジタルセキュリティソリューションと併用することで、セキュリティ攻撃のリスクを低減することができます。

対象企業のうち(97%)が、セキュリティワイヤーの使用はデバイスの盗難を防止し不正アクセスを防止すると認識しています。この高い認識がセキュリティワイヤーによる施錠がデバイスや機密情報の盗難防止策の基本であり、信頼を置かれていることを示しています。

「公共の場や、シェアオフィスまたは不特定多数の人が集まる場所においてセキュリティワイヤーは盗難リスクを軽減するのに大変重要です。」

Board member/C-level; Education – privately owned; 100-249 employees; USA

セキュリティワイヤーが盗難防止策として有用と考える企業

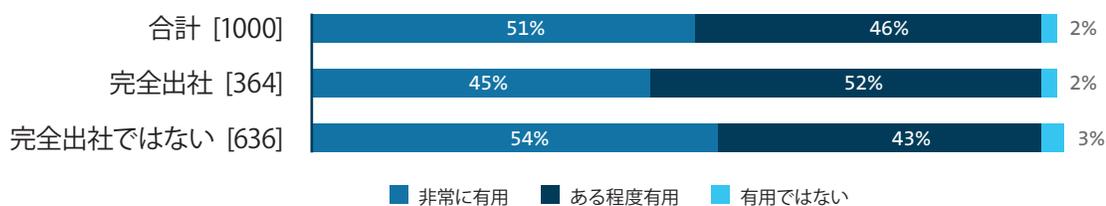


Fig. 8: セキュリティワイヤーのような盗難防止対策がどの程度、不正アクセスやデータ漏洩防止につながると考えますか？

セキュリティワイヤーが盗難防止策となるという認識は、働く場所に柔軟性が高くハイブリッドワーク環境にある企業に特に顕著です。セキュリティ対策が取りにくい環境において、デバイスはホームオフィス、公共の場所など盗難のリスクが高く安全性の低い環境において使用されることが多くなります。

安全性の低いデバイスは、ハイブリッドワークにおけるサイバー攻撃の最も高い要因になります。(ハイブリッド環境**50%**に対し、完全にオフィス外の場合は**39%**)

セキュリティワイヤーは多様な環境でも使用できるように設計されており、オフィス、リモートワークまたは公共の場において信頼性の高い盗難防止対策を行うことができます。

デバイスの盗難による経済的影響は驚くべきものとなる可能性があり、盗難されたデバイスの交換コストは、生産性の低下、規制遵守違反による罰金、データ侵害への様々な影響を考えると、小さく見えてしまうことがよくあります。企業にとって盗難されたり安全性の低いデバイスは大きなリスクです。セキュリティワイヤーは低コストで実行できる盗難防止対策として企業に導入され、盗難のリスクを軽減しデバイス盗難による財政リスクや企業に対する悪評が立つことを防止しています。これらのリスクを防止する根本として、企業はデバイスやその中に保存されている機密情報を守る努力を行う必要があります。

セキュリティワイヤーのような盗難防止策が重要な一方で、ハイブリッドワーク環境などにおいてはデバイスセキュリティ対策などと組み合わせた対策を取っていくことが重要です。物理的な盗難防止対策およびデジタルセキュリティ対策を併用し、セキュリティワイヤーを使用しながら2要素認証によるログインなどのデジタルセキュリティ対策を行うなどが必要です。従業員にもセキュリティ対策の重要性をトレーニングすることは、企業のセキュリティ対策を行う上で大変有効です。複雑さを増した近年の仕事環境において、物理的セキュリティ対策およびデジタルセキュリティは企業のサイバー攻撃のリスクを低減し、企業を守る上で非常に重要です。

デバイスの盗難とそれに伴うデータ漏洩を防止することで、データ漏洩が起こってしまったから対応よりもはるかに費用対効果が高くなります。今日、ノートPC用セキュリティワイヤーを使用するなどの盗難防止策を講じることで、企業は将来的に、重大な財務上および運用上のリスクを低減することができます。これらの対策が効果的であることを保証するには、管理職、経営チーム、およびチーム間の連携が重要です。セキュリティの優先事項に対してチームで取り組み、貴重な資産を保護しリスクを軽減するための各自の役割を全員が理解できるようにすることが大切です。



調査手法

Kensingtonは、このレポートの元となる調査を、市場調査専門会社のVanson Bourne に委託しました。2024年秋、米国、英国、フランス、ドイツから、組織内の物理的なITハードウェアのセキュリティに関係しているか影響力を持つシニアレベルのIT管理職合計1,000人に対してインタビューを行いました。回答対象者は、従業員数100人以上の、民間部門と公共部門におけるさまざまな組織に所属している必要がありました。インタビューはオンラインで実施され、基準に沿った厳選された回答者のみに参加の機会が与えられるよう、厳格な多段階のスクリーニングプロセスを経て実施されました。特に明記しない限り、説明された結果は全体のサンプルに基づいています。

Kensington について

Kensington は、デスクトップおよびノートPC用アクセサリーのブランドで、40年以上に渡り世界中のIT、教育、ビジネス、ホーム オフィスのプロフェッショナルから信頼を置かれています。Kensington は、常に変化し続ける職場環境のニーズと課題を予測し、プロフェッショナルが成功するために必要な最高のツールを提供し、企業向けにも、プロフェッショナルレベルで、数々の受賞歴のあるソリューションを作成することに努めています。プロフェッショナルに選ばれる企業として、デザイン、品質、サポートを核とした価値を誇りにしています。

オフィス環境やモバイル環境において、ケンジントンの受賞歴のある幅広い製品ポートフォリオは、信頼できるソリューションを提供し続けています。

カリフォルニア州バーリンゲームに本社を置くKensingtonは、ノートパソコン用セキュリティロックの発明企業であり、世界的業界リーダーです。ケンジントンは、優れた人材によって築かれた優れたブランドを提供する ACCO Brands の一部門であり、人々の仕事、学習、遊びを支援する一般消費者向けおよびエンドユーザー向け製品の設計、製造、販売を行っています。Kensington®に加え、ACCO Brands の広く認知されたブランドには、AT-A-GLANCE®、Five Star®、Leitz®、Mead®、PowerA®、Swingline®、Tilibra®など、数多くあります。ACCO Brands Corporation (NYSE:ACCO)の詳細については、www.accobrand.comをご覧ください。

Kensington is a registered trademark of ACCO Brands. All other registered and unregistered trademarks are the property of their respective owners.



All specifications are subject to change without notice. Products may not be available in all markets. Kensington® and Kensington, The Professionals' Choice™ are trademarks of ACCO Brands. All other registered and unregistered trademarks are the property of their respective owners. © 2025 Kensington Computer Products Group, a division of ACCO Brands. k25-4414

FOR MORE INFORMATION CONTACT: sales@kensington.com

Kensington

The Professionals' Choice™